

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月13日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石岡 忠雄 (TEL) (011)631-5192
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月18日 配当支払開始予定日 平成28年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	109,724	13.5	1,152	△23.7	1,219	△23.6	523	22.1
27年2月期	96,658	6.9	1,510	15.2	1,595	16.4	428	13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	76.12	75.89	6.6	4.2	1.1
27年2月期	62.64	62.48	5.9	6.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 △255百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	31,598	8,318	26.2	1,198.64
27年2月期	27,140	7,547	27.7	1,099.31

(参考) 自己資本 28年2月期 8,273百万円 27年2月期 7,521百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	37	△3,064	1,459	455
27年2月期	4,443	△846	△2,208	2,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.0	—	12.00	12.00	82	19.2	1.1
28年2月期	—	0.0	—	15.00	15.00	103	19.7	1.3
29年2月期(予想)	—	0.0	—	17.00	17.00		29.3	

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	23.3	200	△51.2	200	△55.3	△180	—	△26.08
通期	125,000	13.9	1,300	12.8	1,280	5.0	400	△23.5	57.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	6,941,350株	27年2月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	28年2月期	38,676株	27年2月期	99,576株
③ 期中平均株式数	28年2月期	6,872,261株	27年2月期	6,839,489株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成28年4月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期財務諸表の表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
(5) 環境・社会貢献活動	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 財務諸表	P. 11
(1) 貸借対照表	P. 11
(2) 損益計算書	P. 13
(3) 株主資本等変動計算書	P. 15
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(持分法損益等)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 19
6. その他	P. 20
(1) 役員の異動	P. 20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における経営環境は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、円安・株高の傾向が続き、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな景気回復の傾向がみられましたが、円安等による原材料価格の上昇等もあり、先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態を越えた競争はより一層激しさを増し、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、去る9月1日付で株式会社ダイエーの北海道地域におけるスーパーマーケット事業を承継し、また10月1日付で十勝エリアを地盤とする株式会社いちまるのスーパーマーケット事業を承継いたしました。これにより希薄であった函館エリアと未出店地域であった十勝エリアの店舗を加えることとなり、より充実した店舗網を構築することができました。これらにより、当事業年度末の店舗数は合計95店舗となりました。今後は、早期に承継店舗の軌道化を図り、経営資源の集中と効率化により強固な事業基盤の構築が実現できるよう努めてまいります。

当事業年度におきましては、2店舗の新規出店と8店舗の活性化を実施し、新規出店では7月に「マックスバリュ沼ノ端店(苫小牧市)」、8月に「マックスバリュ弥生店(苫小牧市)」を開店いたしました。2店舗の開店により苫小牧市内は7店舗体制となり、現場である店舗に近いところでスピーディに施策が実行できるよう、新たに苫小牧エリア商品部を設置いたしました。これまで以上に地域商材の品揃えに重きを置き、地域に密着した店舗運営が実現できるようにしてまいります。

また既存店舗の営業力強化を優先の課題とし、「マックスバリュ滝川店(滝川市)」、「マックスバリュ深川店(深川市)」、「マックスバリュ登別店(登別市)」、「ザ・ビッグエクスプレス栄町店(札幌市)」、「ザ・ビッグ宮前通店(旭川市)」、「ザ・ビッグエクスプレス平岸店(札幌市)」の大型改装を含め8店舗の改装を実施いたしました。「簡単・便利・すぐ食べられる」をコンセプトにデリカゾーンを強化し、店舗特性に応じた品揃えや売場づくりの見直しを行いました。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。具体的には毎週恒例となっております曜日市の販売強化に取り組んでまいりました。また毎週、週間単位で設定し展開している「今週のおすすめ品」の販売強化や圧倒的低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品の品目数の増加と展開強化を行う等、引き続き毎日の食生活に欠かせない商品を「より豊かに」「より便利に」そして「よりお値打ちに」ご提供してまいります。さらにお客さまの信頼を得るために、品切れのない売場の実現を目指しました。品切れの調査と原因究明、対策の実施を継続的に行い、店舗での品切れは大幅に改善することができ、お客さまの期待にお応えできる売場実現に一步前進することができました。

販売促進では、便利でおトクなイオンの電子マネー「WAON(ワオン)」の会員さま拡大を継続実施しており、この取り組みによって来店客数の増大を図ることができました。特に毎月5日、15日、25日の「お客さまわくわくデー」は多くのお客さまにご支持をいただき、毎年伸長し続け、大変好調なセールスとなっております。また今年度より、毎月、旬の食材をおすすめる「イチオシ商品」企画をスタートし、売場、テレビ番組、ホームページを連動させ、調理方法等の情報提供に取り組み、大変好調に推移しております。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

当事業年度の売上高は前期比113.5%、客数は同110.1%、客単価は同103.1%となり、既存店売上高は2015年4月から11カ月連続で前年同月を上回る結果となりました。

売上総利益面では、ディスカウント業態の売上拡大や価格政策による積極的なシェア拡大に継続して取り組んだ結果、売上総利益率は前期と比較し0.1%下回る21.8%となりました。

経費面では、新規出店の新店投資、店舗活性化の改装投資に加え、度重なる電気料金の値上げによる水道光熱費の増加や事業承継に関する費用の発生等もあり営業総利益の伸びを上回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益1,097億24百万円(前年同期比113.5%)、営業利益11億52百万円(前年同期比76.3%)、経常利益12億19百万円(前年同期比76.4%)、当期純利益5億23百万円(前年同期比122.1%)となり、増収増益を果たすことができました。当期純利益は4期連続増益、過去最高を更新することができました。

(商品グループ別の売上高の状況)

農産、水産、畜産、サービスデリ（惣菜）の各生鮮食品グループにおいては、節約志向やライフスタイルの変化、地域別のニーズに対応した品揃えに取り組んでまいりました。購入頻度の高い商品を圧倒的低価格でご提供する販促企画「安い値！」の販売強化を実施し、野菜が好調に推移しました。中食化傾向の高まり等から、ホットデリカ、弁当、インスタアベーカーリーなどの即食性の高い商品も好調でした。地域別のニーズに対応した品揃えにつきましては、重点地域にエリア商品部を設置し、商圈特性に合わせた品揃えを実現させてまいりました。具体的には、苫小牧市の店舗では苫小牧漁港で漁獲量日本一を誇るほっき貝や、地元で親しまれている王子サーモン、苫小牧近郊の勇払で朝のうちに処理し、当日店舗に直送して店頭販売する「朝引き鶏」の取り扱いなど、種類豊富に品揃えいたしました。また、調理の手間の掛からない、無駄の少ない商品に対するニーズの高まりにより、イオンのブランド「トップバリュ」を中心に簡便野菜（カット済）等が好調に推移しました。

グロスアリー（加工）、デイリー（日配）グループでは冷凍食品、チルド加工品等が好調であると共に、特定保健用食品等の機能性ヨーグルトや飲料等の商品が好調に推移し、プラス要因となりました。

家庭用品グループでは医薬品、健康食品が好調に推移し、売上拡大につながりました。

当事業年度の商品グループ別の売上高は、次のとおりであります。

商品グループ名	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日) (百万円)	前年同期比(%)
農産	13,875	116.8
水産	8,654	114.4
畜産	10,190	114.9
サービスデリ（惣菜）	9,074	118.6
デイリー（日配）	24,884	114.1
グロスアリー（加工）	36,069	110.6
インスタアベーカーリー	1,140	113.5
食 品 計	103,889	113.7
家庭用品	3,800	110.9
衣料品	326	109.0
その他	124	109.4
非 食 品 計	4,251	110.7
合 計	108,141	113.5

(注) 1 上記金額は、商品グループ別直営売上高であり営業収入は含まれておりません。

2 その他は、催事等であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経営環境は一部に明るい兆しが見え始めておりますが、先行きは不透明な状況にあります。お客さまの生活防衛意識は依然強く、節約志向・低価格志向が継続するものと思われまます。また当社の属するスーパーマーケット業界では業種・業態及び販売チャネルを越えた競争の激化が一段と激しさを増し、合わせて人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続くものと思われまます。こうした環境の下、当社は引き続きお客さまニーズの変化に対応するため既存店舗の活性化を行い、商圈シェアを拡大してまいります。また、作業の効率化、人材育成等の取り組みも実践し収益力の向上を図ってまいります。

以上の取り組みの結果、次期（2017年2月期）の業績見通しにつきましては、営業収益1,250億円、営業利益13億円、経常利益12億80百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて2.3%減少し、94億95百万円となりました。これは、商品が7億19百万円増加したものの、現金及び預金が15億53百万円減少したこと等によります（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページからの「キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください）。

固定資産は、前事業年度末に比べて26.9%増加し、221億2百万円となりました。これは、建物（純額）が13億47百万円、土地が9億35百万円、のれんが4億68百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて16.4%増加し、315億98百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、171億19百万円となりました。これは、買掛金が2億99百万円減少したものの、設備関係支払手形が4億31百万円、預り金が3億74百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて115.9%増加し、61億60百万円となりました。これは、長期借入金が28億82百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて18.8%増加し、232億80百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて10.2%増加し、83億18百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が4億27百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ15億53百万円減少し、4億55百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前事業年度に比べて44億6百万円減少し、37百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費11億64百万円、税引前当期純利益7億91百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額8億35百万円、法人税等の支払額5億88百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前事業年度に比べて22億17百万円増加し、30億64百万円となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入2億86百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出29億4百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は前事業年度に比べて36億67百万円増加し、14億59百万円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入48億円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出28億88百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年1月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期
自己資本比率 (%)	28.0	25.2	28.3	27.7	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.0	42.0	50.9	73.9	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	6.1	3.3	0.7	176.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.8	19.2	30.5	142.0	0.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化を図りながら、株主配当を業績に応じて安定的、継続的に実施していくこと、また、今後も予想される厳しい経営環境の中で、収益力強化につながる内部留保の充実等に努めていくことにあります。内部留保の用途につきましては、店舗の新設、改装およびシステム投資、教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

この基本方針に基づき、当期の剰余金の配当は2016年4月13日開催の取締役会決議により、普通配当1株当たり15円とさせていただきます。また、次期の1株当たりの配当金につきましては17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。また、必ずしも、そのようなリスク要因と考えていない事項につきましても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものであります。

① 貸倒引当金のリスク

当社は、建設協力金、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えた場合、また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資金調達のリスク

当社は、新規出店や既存店の改装投資に必要な資金の一部を、金融機関からの借入を中心に調達しておりますが、金融環境が悪化した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性のリスク

近年、食品業界において、牛肉等の産地偽装、異物混入、高病原性鶏インフルエンザやノロウイルス等、多くの問題が発生しております。多数のお客さまに食品を提供している事業の性質上、当社にとっても重要な問題であると認識しております。当社は、仕入れ商品の産地情報の収集、抜き取り検査による商品の安全性の確認等を行い、また、食品表示や衛生管理の社内教育を行うことにより、商品管理体制の強化を図っておりますが、予期せぬ事故

が発生した場合は社会的信用低下を招き、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④競争の激化のリスク

当社は、事業の性格上、主に各店舗の商圈内の同業他社との競合状況にあります。また、売場面積1,000㎡未満店舗においては、法規制等が少なく新規出店がしやすい状況となっております。今後当社各店舗の商圈内に新規の競合店舗が多数参入した場合、また、異業種より食品販売の新規参入があった場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤減損会計のリスク

当社は、減損損失を認識するかどうかの判定および減損損失の測定に際して、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

したがって、店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスになる見込となった場合等には、特別損失として減損損失が計上され、当社の業績に影響を与える可能性があります。さらに、当社が保有する不動産（土地）について、その市場価格の著しい下落が発生した場合、減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥短時間労働者（パートタイマー等）に係る費用の増加リスク

当社は、雇用情勢の変化により、正社員及びパートタイマー労働者において必要な人材を計画通り確保出来なくなった場合種々の雇用費用が増大するとともに、人材育成への影響により事業の安定的な成長と発展に影響を及ぼす可能性があります。また、労働基準法・パートタイマー労働法・厚生年金保険法・最低賃金法等の労働関係法の改正等の要因により、従業員に係る費用が増大し、販売費及び一般管理費が増大し、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制によるリスク

当社は、「大規模小売店舗立地法」、「独占禁止法」、「下請法」、「景品表示法」、「食品衛生法」及び「労働基準法」等の法的規制を受けております。そのため当社は、企業内における個人の行動指針としてイオングループで定める「イオン行動規範」を基に各法律の内容の理解のための教育を実施し、コンプライアンスの向上につとめておりますが、これらの規則に違反した事態が生じた場合は、行政処分を科せられるとともに顧客の信頼を失い、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の漏洩に関するリスク

当社は、お客さまから得た個人情報を保有しております。個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育により、流失の防止に万全の体制をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合は、社会的信用が低下し、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害、事故等に関するリスク

当社は、安全で快適な店舗づくりという観点から、自然災害や事故等からお客さまを守るため、防災マニュアルの整備、避難訓練の実施等、平素より予想される事態に対しての対策を講じておりますが、自然災害により取引先の工場、輸送手段が被災し、商品の供給が影響を受けた場合や大規模な事故の発生により、店舗やその他事業活動が一部中断せざるを得ないような場合は、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩不動産価格の変動に伴うリスク

当社が店舗を新設する場合の不動産の形態は、土地を賃借して当社が建物を建築する場合、賃借人が建物を建築して当社が当該建物を賃借する場合、土地及び建物を当社が所有する場合があります。いずれの場合においても、地価が上昇したときは不動産コストが上昇することになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、建設業界における慢性的な人材不足がみられるとともに、建築資材の上昇により、建築コストの上昇や工期の長期化が発生する場合があります、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪税効果会計に伴う繰延税金資産の計上によるリスク

当事業年度末において21億24百万円の繰延税金資産を計上しております。毎期、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っており、見直しの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思込まれなくなった場合や法人税減税等の制度面における変更があった場合には、繰延税金資産を適時に取り崩すことになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫イオングループとの関係について

ア. イオングループとの競合

当社の親会社はイオン株式会社であり、2016年2月29日現在で当社株式の57.4%を所有しております。当社が店舗展開している北海道では、イオングループのイオン北海道株式会社がGMS（総合小売事業）、まいばすけっと（小型スーパーマーケット事業）を展開しておりますが、店舗特性や商圏等の違いから現状では競合となりうる状況と認識しておりません。しかしながら、将来的にグループ企業の事業展開によっては新たな競争が発生する可能性は否定できず、この場合、当社の事業展開や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. イオングループとの取引

2016年2月期において当社はイオングループ32社と取引があり、その取引の内容及び金額は以下のとおりであります。

i. 商品仕入れ

イオンリテール株式会社、イオントップバリュ株式会社をはじめとする企業から各種商品を仕入れており、これらの総額は159億69百万円であります。

ii. 業務委託

イオングローバルSCM株式会社、イオンアイビス株式会社をはじめとする企業に物流、電子計算処理等を委託しており、これらの総額は28億36百万円であります。

iii. クレジット、商品券

イオンクレジットサービス株式会社をはじめとする企業の発行するクレジット、WAONカード及びイオン商品券などの利用の総額は556億4百万円であり、これらの利用等に関わる支払手数料は8億27百万円であります。このほか、WAONカードのチャージ（入金）の取扱をしており、受取手数料が1億77百万円であります。

iv. ブランドロイヤルティ

イオン株式会社に対して、ブランド使用、営業上の情報や経営ノウハウ利用の対価としてロイヤルティ1億200万円を支払っております。

v. その他の取引

イオンディライト株式会社との間で自動販売機の業務委託収入が26百万円、店舗維持管理等の取引が6億9300万円であります。また、イオンタウン株式会社、株式会社ダイエーから店舗を賃借しており、これらにかかる賃借料は49百万円であり、イオン北海道株式会社、株式会社ジーフットに対して店舗を一部賃貸しており、これらにかかる賃貸収入は46百万円であります。

上記のほか、賃貸収入など当社の収益にかかる取引が13百万円、店舗維持管理などに係る費用の取引が5億6200万円あります。

ウ. 人的関係

当社社外監査役である後藤鉄朗氏はイオングループであるマックスバリュ東北株式会社の監査役を兼任しております。また、2016年2月29日現在、イオングループからの当社受入出向者は15名、イオングループへの当社派遣出向者は4名であります。

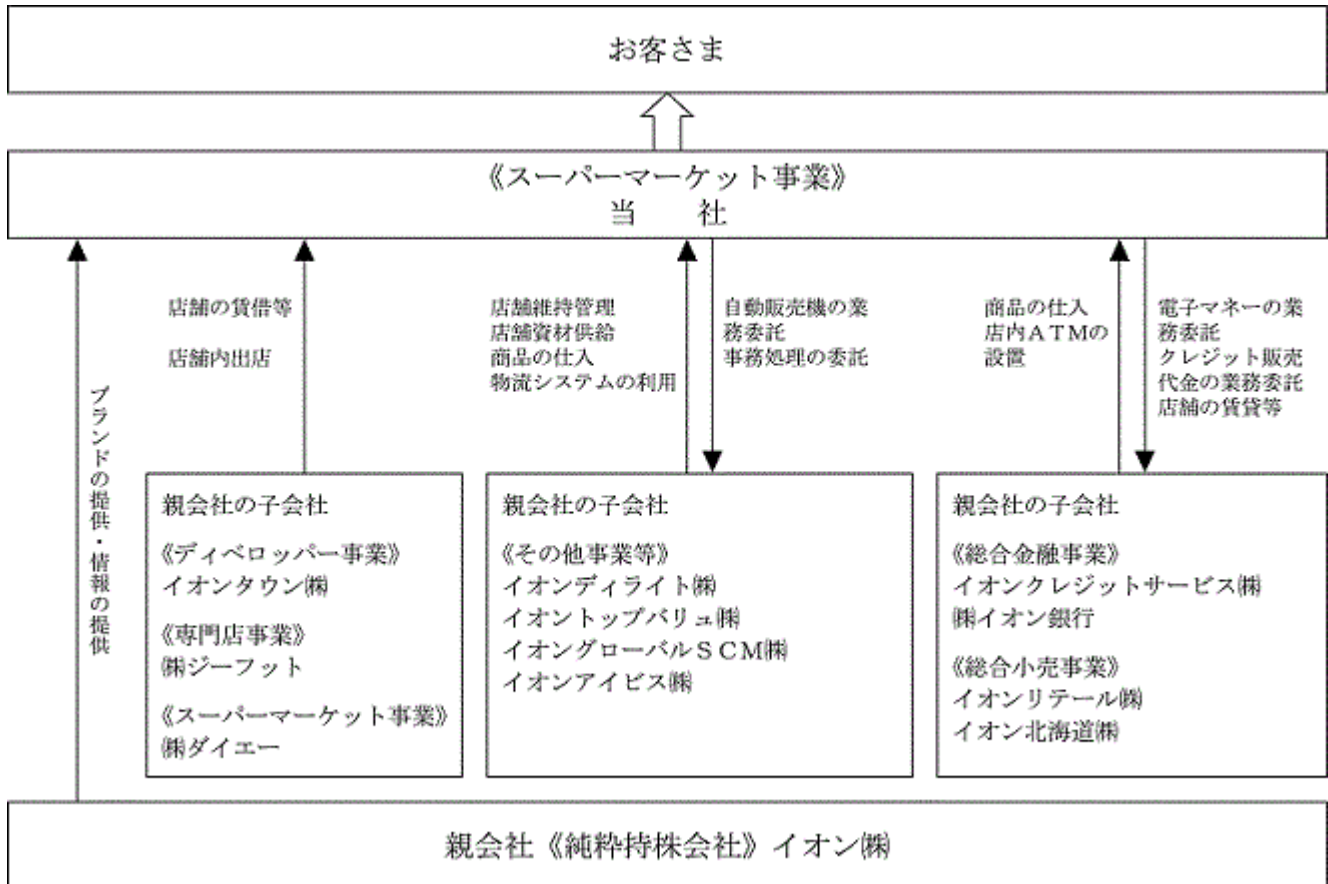
当社とイオングループとの関係は以上の通りですが、いずれも当社の経営判断や営業活動に影響を与えるものではなく、当社が独立して主体的に事業運営を行っております。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして北海道地区において、食料品・日用雑貨品の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社は、親会社イオン株式会社と同社が保有する商標等の使用に対するブランドロイヤリティ契約を締結しております。イオングループ各社から、PB商品であるトップバリュ商品をはじめとする商品の一部供給、イオンカードやWAONカード等のクレジット回収業務の委託、店舗不動産の賃貸借、店舗内ATM設置に伴う賃貸、店舗維持管理および店舗資材の供給、自動販売機の業務委託、物流業務や事務処理の業務委託等の取引を行っております。

これらの事業に係る系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する』というイオンの不変の基本理念と行動指針である『イオン行動規範宣言』を通じて、地域の豊かな生活の発展に寄与し、地域の一員としてより多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足に的確にお応えしてまいりました。今後ともより一層、経営基盤の強化を目指すと共に、コンプライアンスを重視した事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、経常ROA（総資産経常利益率）ならびに経常ROE（自己資本経常利益率）を効率分析の重要指標として位置づけております。

今後さらに重要指標の向上に向け、収益構造の一層の強化を図るとともに、商品回転率の向上による在庫効率の改善など重点課題を明確にして取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域毎により多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足を提供することを経営理念とし、どこよりもお客さまに満足をしていただけるエリアNo.1の企業を目指してまいります。「成長戦略」では、新規出店に加え、立地特性に合わせた既存店舗の活性化に積極的に取り組みます。「商品力・営業力改革」では、地域への対応を徹底強化するとともにお客さまのニーズの変化に対応してまいります。「活力ある人材・風土づくり」では、全員参画の自立的な組織風土づくりを推進するとともに、教育体制についても強化してまいります。

以上のような取り組みに加え、イオングループのグループシナジーの最大発揮により、収益構造の変革にスピードを上げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

翌事業年度における経営環境におきましては、一部に明るい兆しが見え始めておりますが、中国をはじめとしたアジア新興国の経済の失速や株価の急落等により世界金融、為替市場の乱高下もあり、先行きは不透明な状況にあります。さらにお客さまの生活防衛意識は依然強く、節約・低価格志向が継続するものと思われまます。また当社の属するスーパーマーケット業界では業種・業態および販売チャネルを越えた競争の激化が一段と激しさを増し、併せて人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続くものと思われまます。こうした環境の下、当社では経営基盤の強化を行いつつ、成長軌道をより確かなものとするべく変革の推進を実践し中長期的な成長を目指してまいります。

① 成長戦略

成長戦略に欠かすことのできない新店開発を計画的に進めてまいります。具体的には札幌市およびその近郊の道央圏を主とし道北、道南、道東のドミナントエリアへの計画を進めてまいります。既存店舗の活性化を継続的にを行い、売場づくりの見直しによる営業力の強化を図ってまいります。ザ・ビッグ業態も取り組みから7年目を迎え、進化したザ・ビッグ店舗への活性化にも積極的に取り組んでまいります。さらに2015年度に出店した苫小牧市の2店舗の新店と20店舗の事業承継店舗の早期軌道化を図り、経営資源の集中と効率化により強固な事業基盤の構築が実現できるよう努めてまいります。

② 商品・営業戦略

多様化するお客さまニーズや地域・立地特性に合わせた品揃えやサービスの改善を継続して行ってまいります。例えば単身世帯の増加、働く女性の増加、高齢化といった社会情勢の変化に対して「簡単・便利」の追求と「作らない化」へ対応した商品や「美容・健康」に関わる商品の品揃えを拡充してまいります。また節約志向にお応えすべく、購買頻度の高い商品を中心に販売力の強化を図ってまいります。一例として週間ごとに設定している「今週のおすすめ品」、圧倒的低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品等の販売強化に努めます。またこれらの商品をよりわかりやすく、必要な情報がお伝えできるよう売り場づくりの改善にも着手してまいります。さらに、これまで以上に現場である店舗に近いところで施策が実行できる組織体制をすすめ、より地域に密着した店舗運営が実現できるようにしてまいります。

③ 人事・教育戦略

将来を見据えた活力ある人材育成への取り組みを進めるため、教育機会の拡大と体系の確立を進めてまいります。従業員教育については職位別、資格別に実施し、実務教育の充実や将来の経営者の育成に力を注いでまいります。また、ダイバーシティ(多様性)を推進し、女性が働きやすく活躍できる会社の実現を目指し、女性管理職の育成についても積極的に取り組んでまいります。さらに、フレンド社員(パートタイマー)で構成するマイストア委員会による改善活動を活発化し、魅力ある売り場づくりの実現や働き甲斐のある企業風土の醸成を目指してまいります。

④ リスクへの対応

継続的な事業の展開をしていくために内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠です。コンプライアンスの徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化を図るためコンプライアンス教育、内部監査、リスクマネジメント体制の強化などを推進してまいります。

(5) 環境・社会貢献活動

当社は、顧客満足業として、お客さまに安全安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、「地域の豊かなくらしと地域環境保全の両立」を目指しております。これらの活動の推進にあたっては、環境マネジメントシステム(ISO14001)を運用し定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めております。

毎月11日を「イオン・デー」として、従業員が参画し清掃活動等のボランティア活動を進めております。

「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、お客さまに投函いただいたレシート金額の1%を福祉団体や学校等に希望される商品に換えて寄贈させていただいております。当事業年度は合計103団体さまに約480万円分の商品を寄贈させていただきました。

イオングループとしての取り組みである植樹については、2015年度から3カ年計画で「厚真町植樹」を始めました。初年度にあたる2015年度は、従業員、お客さまも含め総勢約600名で5,400本の苗木を植樹いたしました。また新店の出店時に「イオンふるさとの森づくり植樹祭」を行い、7月にはマックスバリュ沼ノ端店のお客さま約90名とともに695本の苗木を、8月にはマックスバリュ弥生店のお客さま約110名とともに860本の苗木をそれぞれ店舗敷地内に植樹いたしました。

継続的な募金活動として1990年から実施しております「北海道交通遺児のための募金」は、お客さまよりお預かりした金額が当事業年度に約180万円ございましたので、公益社団法人北海道交通遺児の会さまに寄付させていただきました。

イオンの電子マネー「WAON(ワオン)」では、北海道限定の「ほっかいどう遺産WAON」のご利用金額の一部をNPO法人北海道遺産協議会へ寄付し、北海道遺産に登録されている建物、自然、文化などの保全活動等に活用していただき、当事業年度は約250万円を寄付させていただきました。また、「創造都市さっぽろWAON」、「はこだてWAON」、「あさひかわWAON」につきましてもご利用金額の一部を寄付させていただき、札幌市の文化芸術振興、函館市の子育て支援事業や旭川市の旭山動物園の魅力向上、中心市街地の活性化に活用されます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009	455
売掛金	263	403
商品	2,239	2,959
貯蔵品	22	29
前払費用	281	313
繰延税金資産	243	237
未収入金	4,343	4,767
1年内回収予定の建設協力金	260	271
その他	81	81
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	9,720	9,495
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,454	5,801
構築物（純額）	246	376
車両運搬具（純額）	8	7
工具、器具及び備品（純額）	912	1,542
土地	5,245	6,180
リース資産	-	212
建設仮勘定	29	8
有形固定資産合計	10,897	14,129
無形固定資産		
のれん	-	468
商標権	0	0
ソフトウェア	11	10
電話加入権	8	8
その他	3	2
無形固定資産合計	22	489
投資その他の資産		
投資有価証券	232	162
長期前払費用	343	423
繰延税金資産	1,540	1,886
敷金	3,066	3,674
建設協力金	1,259	1,183
その他	189	267
貸倒引当金	△130	△115
投資その他の資産合計	6,500	7,483
固定資産合計	17,419	22,102
資産合計	27,140	31,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21	14
買掛金	9,849	9,549
1年内返済予定の長期借入金	1,555	1,777
リース債務	-	45
未払金	924	1,122
未払費用	1,132	1,121
未払法人税等	407	138
預り金	1,945	2,320
前受収益	60	72
役員業績報酬引当金	45	45
資産除去債務	-	106
設備関係支払手形	206	637
その他	590	167
流動負債合計	16,738	17,119
固定負債		
長期借入金	1,613	4,495
リース債務	-	201
長期預り保証金	599	672
長期リース資産減損勘定	120	150
資産除去債務	506	625
その他	15	15
固定負債合計	2,854	6,160
負債合計	19,593	23,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金		
資本準備金	1,206	1,206
その他資本剰余金	-	277
資本剰余金合計	1,206	1,484
利益剰余金		
利益準備金	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金	4,118	4,118
繰越利益剰余金	1,060	1,487
利益剰余金合計	5,257	5,684
自己株式	△171	△66
株主資本合計	7,468	8,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	△4
評価・換算差額等合計	52	△4
新株予約権	26	44
純資産合計	7,547	8,318
負債純資産合計	27,140	31,598

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	95,238	108,141
売上原価		
商品期首たな卸高	2,170	2,239
当期商品仕入高	74,473	85,328
合計	76,643	87,567
商品期末たな卸高	2,239	2,959
売上原価合計	74,403	84,608
売上総利益	20,834	23,532
営業収入		
不動産賃貸収入	1,123	1,255
その他の営業収入	296	327
営業収入合計	1,419	1,582
営業総利益	22,254	25,115
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	925	996
包装費	110	125
役員報酬	86	76
給料手当及び賞与	8,879	10,143
役員業績報酬引当金繰入額	44	44
退職給付費用	149	173
法定福利及び厚生費	1,314	1,495
水道光熱費	2,062	2,390
減価償却費	845	1,164
地代家賃	2,437	2,669
賃借料	23	33
修繕維持費	1,050	1,176
その他	2,810	3,472
販売費及び一般管理費合計	20,743	23,963
営業利益	1,510	1,152
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	3	3
貸倒引当金戻入額	22	49
補助金収入	22	-
リサイクル材売却収入	29	29
雑収入	39	38
営業外収益合計	141	142
営業外費用		
支払利息	31	43
雑損失	25	32
営業外費用合計	56	75
経常利益	1,595	1,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
特別損失		
減損損失	389	393
関係会社株式評価損	255	-
その他	-	35
特別損失合計	645	428
税引前当期純利益	950	791
法人税、住民税及び事業税	639	317
法人税等調整額	△117	△50
法人税等合計	521	267
当期純利益	428	523

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,176	1,206	1,206	78	4,118	701	4,898
当期変動額							
剰余金の配当						△68	△68
当期純利益						428	428
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	358	358
当期末残高	1,176	1,206	1,206	78	4,118	1,060	5,257

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△180	7,101	14	14	19	7,136
当期変動額						
剰余金の配当		△68				△68
当期純利益		428				428
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	8	7				7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			37	37	6	43
当期変動額合計	8	367	37	37	6	411
当期末残高	△171	7,468	52	52	26	7,547

当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,176	1,206	—	1,206	78	4,118	1,060
会計方針の変更による累積的影響額							△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,176	1,206	—	1,206	78	4,118	1,046
当期変動額							
剰余金の配当							△82
当期純利益							523
自己株式の処分			277	277			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	277	277	—	—	440
当期末残高	1,176	1,206	277	1,484	78	4,118	1,487

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,257	△171	7,468	52	52	26	7,547
会計方針の変更による累積的影響額	△13		△13				△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,243	△171	7,455	52	52	26	7,533
当期変動額							
剰余金の配当	△82		△82				△82
当期純利益	523		523				523
自己株式の処分	△0	104	382				382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△56	△56	18	△38
当期変動額合計	440	104	823	△56	△56	18	784
当期末残高	5,684	△66	8,278	△4	△4	44	8,318

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	950	791
減価償却費	845	1,164
減損損失	389	393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△49
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
受取利息及び受取配当金	△27	△24
支払利息	31	43
関係会社株式評価損	255	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△13	△117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	△398
未収入金の増減額 (△は増加)	△969	△314
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,763	△835
未払金の増減額 (△は減少)	78	277
未払費用の増減額 (△は減少)	220	△212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	414	△403
預り金の増減額 (△は減少)	363	374
預り保証金の増減額 (△は減少)	△17	12
その他	△101	△41
小計	5,097	659
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△31	△42
法人税等の支払額	△632	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,443	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,277	△2,904
有形固定資産の売却による収入	123	-
敷金の差入による支出	△2	△162
敷金の回収による収入	9	5
建設協力金の回収による収入	411	286
その他	△112	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846	△3,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△370
長期借入れによる収入	-	4,800
長期借入金の返済による支出	△2,139	△2,888
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△68	△82
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,208	1,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,387	△1,568
現金及び現金同等物の期首残高	621	2,009
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
現金及び現金同等物の期末残高	2,009	455

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
関連会社に対する投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額	255	—

(注) 1. 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

2. 当事業年度の持分法を適用した場合の投資の金額は、当社が保有する関連会社の全株式を2015年9月30日付で売却したため記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり純資産額	1,099円31銭	1,198円64銭
1株当たり当期純利益金額	62円64銭	76円12銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	62円48銭	75円89銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,547	8,318
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26	44
(うち新株予約権(百万円))	(26)	(44)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,521	8,273
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,841,774	6,902,674

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	428	523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	428	523
普通株式の期中平均株式数(株)	6,839,489	6,872,261
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,062	21,041
(うち新株予約権(株))	17,062	21,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2016年5月18日付予定)

(イ) 新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 林 美枝子 (現 日本医療大学保健医療学部看護学科教授)

取締役 (社外取締役) 水野 克也 (現 税理士法人札幌中央会計 代表社員)

(ロ) 退任予定取締役

取締役 福井 博幸

取締役 齋藤 靖尚

取締役 (社外取締役) 西松 正人